

研究拠点形成事業 平成 29 年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア地域研究研究所
(インドネシア)拠点機関：	シアクアラ大学
(フィリピン)拠点機関：	アテネオ・デ・マニラ大学
(マレーシア)拠点機関：	マレーシア・イスラム理解研究所

2. 研究交流課題名

(和文)：アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点

(交流分野：地域研究、防災・減災)

(英文)：Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information

(交流分野：Area Studies, Disaster Risk Reduction)

研究交流課題に係るホームページ：<http://bosai.cias.kyoto-u.ac.jp>

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学東南アジア地域研究研究所

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・教授・河野泰之

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・准教授・山本博之

協力機関：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学防災研究所

事務組織：京都大学南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Syiah Kuala University

(和文) シアクアラ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Tsunami Disaster Mitigation Research Center・Director・Khairul MUNADI

(2) 国名：フィリピン

拠点機関：(英文) Ateneo de Manila University

(和文) アテネオ・デ・マニラ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) School of Social Science・Dean・Filomeno

V. AGUILAR

協力機関：(英文) University of the Philippines

(和文) フィリピン大学

(2) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) Institute of Islamic Understanding Malaysia

(和文) マレーシア・イスラム理解研究所

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) The Centre for Science and Environment Studies・Senior Fellow・Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH

5. 全期間を通じた研究交流目標

日本を含むアジア諸国は、地震・津波、台風・サイクロン、洪水・地崩れといった自然災害の多発地域である。近年アジア諸国は経済成長が著しく、災害による国内の経済的損失のリスクの規模が拡大しているとともに、産業拠点が被災すると当該国のみならず海外にもその影響が大きくなっている。さらに、アジア域内で労働や教育のための国際移動が進み、従来のように各国内での国民を対象とする防災教育だけでは災害に十分に対応できなくなっている。日本は防災・減災分野の実践において、技術面でも、また行政や住民による自助・共助・公助の点でも優れた実績を有する防災先進国であるが、経済成長を遂げた先進国における防災実践は、人口移動などの社会的流動性が高い開発途上国や、高齢化が進んだ社会の災害対応においては十分に通用しなくなっている。これらの二つのタイプの社会に対する防災の課題を同時に解決するには、社会的流動性の高さを前提として、国境を越えてアジア地域全体での取り組みを可能にするアジア規模での防災コミュニティを作る必要がある。本研究課題は、社会的流動性の高さで知られる海域東南アジアの3か国(インドネシア、マレーシア、フィリピン)を対象に、各国の防災・減災実践に関する情報を整理すると同時に、これに日本とオーストラリアを含む5か国の間で防災・減災実践に関する情報を共有する国際的な人的ネットワークを構築する。海域東南アジア地域の文化・歴史・社会に通じた地域研究分野で豊富な実績を有するオーストラリアと日本の研究者が加わるにより、アジア規模での防災コミュニティを形成するための教育・研究基盤が形成されることが期待される。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

2016年7月に京都(日本)で、また、2016年11月にバンダアチェ(インドネシア)で国際セミナーを実施した。各国から前年度と同じメンバー2名(コアメンバー)と新規のメ

ンバー2名が参加し、コアメンバーが各国の研究交流の拠点として本研究事業の目的と成果を蓄積するとともに、本研究事業の目的に即して各国で新規の研究交流機関を発掘し、本事業と結びつけるという体制が定着した。2016年度は国際セミナーや共同研究を通じて、熊本県立大学、東北大学、コンパス社（インドネシアの日刊紙）、インドネシア災害対策庁、マレーシア国立水力研究所の研究者・実務家とのネットワーク形成が行われた〔研究協力体制の構築〕。

2016年7月に京都で実施したセミナーでは、(1)災害にかかわる情報資源の中長期保全と共有化をめぐる課題を共有した。フィリピンにおける台風災害や火山災害の歴史記録の発掘・整理、インドネシアの津波被災地における災害経験の風化とそのための対策、マレーシアの洪水災害の歴史記録の発掘・整理、日本の地震災害における耐震基準の設定と実装などに強い関心が向けられ、災害情報を時間と地域を越えて共有するうえでの各国の課題の整理がなされた。(2)また、災害対応にあたっては貧困や高齢化など社会の課題とあわせて取り組むアプローチが重要であることがフィリピンやインドネシアの事例から確認された。2016年11月にインドネシアで実施したセミナーでは、被災から12年を経て被災と復興の経験が風化しつつある現状を踏まえて、「災間期」という考え方が提示され、災害対応に社会の主たる関心が向けられない「災間期」に即した災害対応をデザインする必要性が確認された。〔学術的観点〕。

また、2016年7月にインドネシア、フィリピン、マレーシアの若手研究者による熊本地震被災地調査や日本各地（大阪府、京都市）の防災教育・防災実践についての現地研修を実施し、日本における災害対応研究ならびに防災実践の現状についての理解を深めた〔若手研究者育成〕。

7. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本研究事業が主な対象とする東南アジア社会は、社会的流動性の高さが顕著であり、短期間に職種や所属先を変えることも珍しくないため、現地カウンターパートとの協力連携においては個人的な関係を結んで進められることが多い。前年度に引き続き、本事業に継続的に参加するコアメンバー2名が各国の専門家・実務家を本事業と結びつける手法により、インドネシア、マレーシア、フィリピンの研究協力体制の基盤整備を進める。また、平成29年度は最終年度にあたることから、2017年8月には、これまでに本事業に参加した専門家・実務家を集めた最終セミナーを京都で実施し、本事業で形成されたネットワークの強化をはかる。また、それに先立つ2017年5月には、ASEANの防災分野における国際協力拠点であるASEAN防災人道支援調整センターがあるクアラルンプール（マレーシア）で国際セミナーを実施し、人文社会系分野からの防災という本研究事業のアプローチをASEANという枠組みを踏まえて検討することで、前述の目標の達成を目指す。

<学術的観点>

災害対応においては、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域

において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地域の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」をそれぞれ捉えることが重要である。従来の災害対応研究では(2)を中心に(1)を含めて取り組まれてきたが、地域研究を基盤とする本研究事業では(1)～(3)が対象となりうる。

平成 29 年度は、引き続きそれぞれの国・地域が対応すべき災害を(1)～(3)の区別に即して明らかにするとともに、平成 28 年度に共通の課題として提示された 2 つの課題、すなわち(1)貧困や高齢化などの社会の課題を踏まえた災害対応の構築、(2)「災間期」における情報資源の保全・管理と社会の関心の維持・継続を念頭に置いて、それぞれの国・地域の課題を整理する。また、(1)(2)を検討するうえで必要な人文社会系分野の研究との接合とそのための枠組みづくりをめざす。

<若手研究者育成>

災害対応研究は多様な業種や専門による複合的なアプローチが必要とされ、また、多くの場合に研究対象と実践が結びつくため、若手研究者の育成にとって有益である。災害対応という具体的な課題に対する共同研究およびその成果発信の機会を拡大するとともに、業種や分野を超えた共同研究の組織・運営にも馴染んだ若手研究者の育成に資するため、共同研究・研究者交流およびセミナーなど学術会合の開催の運営に若手研究者が能動的に参加できるよう体制を整える。平成 29 年度は、植民地文書、過去の新聞記事データベース、証言集などの多様な媒体から災害対応にかかわる情報を抽出、整理する手法の共有をめざす。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

日本側拠点機関がこれまで進めてきた「災害対応の地域研究」プロジェクトがインドネシアで取り組んできたように、現地の地方政府や報道・医療・教育関係者の参加を得たワークショップを開催し、地域研究者が仲介して現地語で議論を行うことによって現地社会の各層に情報や知識を伝えることが可能となる。平成 29 年度は、ASEAN の防災分野における国際協力拠点である ASEAN 防災人道支援調整センターがあるクアラルンプール（マレーシア）で国際セミナーを実施することで、ASEAN 大での防災教育や情報収集・共有・発信のあり方を検討する。

8. 平成29年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	<p>(和文) アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点</p> <p>(英文) Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 山本博之・京都大学・准教授</p> <p>(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Kyoto University・Associate Professor</p>				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	<p>(英文)</p> <p>Khairul MUNADI・Syiah Kuala University・Director</p> <p>Filomeno V. AGUILAR・Ateneo de Manila University・Dean</p> <p>Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH・Institute of Islamic Understanding Malaysia・Senior Fellow</p>				
29年度の 研究交流活動 計画	<p>本研究事業による参加者（日本側2人、インドネシア側2人、フィリピン側2人、マレーシア側2人）がマレーシアで2日間のフィールド調査を行い、調査結果に基づいてマレーシアの災害対応の現状と課題について意見交換を行う。また、本研究事業による参加者（インドネシア側2人、フィリピン側2人、マレーシア側2人）が日本（京都・広島）で6日間の研修およびフィールド調査を行い、日本における防災の制度・技術・実践について事例調査を行う。</p>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>防災先進国である日本の制度や技術をアジア各国に適用可能な形にして伝えるには、最先端の制度・技術だけでなく、社会に根ざした防災文化および防災実践もあわせて伝える必要がある。地域研究的視点から社会的背景を踏まえた災害対応のあり方を研究する手法（①日本の自助・共助・公助概念に相当する概念の抽出・比較、②災害表象の擬人化の様態の比較等）を共有し、共同研究の基盤を形作る。平成29年度は平成28年度の合同セミナーならびに共同研究での知見を踏まえて、①「災間期」における災害対応、②自然災害にとどまらず戦災や大事故の経験や復興過程の継承、③ICT技術の活用の三つの点についてインドネシア、マレーシア、フィリピン、日本のそれぞれの現状と課題を整理する。</p>				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia“
開催期間	平成 29 年 5 月 2 日 ~ 平成 29 年 5 月 3 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) マレーシア、クアラルンプール、マレーシア・イスラム理解研究所
	(英文) Malaysia, Kuala Lumpur, Institute of Islamic Understanding Malaysia
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授
	(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH・Institute of Islamic Understanding Malaysia・Senior Fellow

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (マレーシア)	
		A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	4/ 20	
	B.	0 0	
インドネシア 〈人/人日〉	A.	4/ 16	
	B.	2 4	
フィリピン 〈人/人日〉	A.	4/ 16	
	B.	0 0	
マレーシア 〈人/人日〉	A.	4/ 8	
	B.	10 20	
合計 〈人/人日〉	A.	12/ 60	
	B.	12 24	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	それぞれの国・地域が対応すべき災害を、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」の区別に即して明らかにする。最終年度にあたる平成 29 年度は、上記(1)(2)(3)を踏まえたうえで、①ASEAN 大での防災教育や情報収集・共有・発信のあり方、②「災間期」の災害対応、③ICT 技術の活用に注目する。	
期待される成果	「災間期」に注目することで、社会が災害対応に大きな関心を向けていない状況下で災害対応の経験や技術を継承するための各国・各地域の知見を共有することが期待される。あわせて、ICT 技術を用いて日常的に発生する「小さな災害」を継続的にモニタリングすることで、アジアの防災コミュニティ形成を考える上で必要な情報資源や情報基盤についての理解を形成する。	
セミナーの運営組織	京都大学東南アジア地域研究研究所が中心となり、国内に対しては地域研究コンソーシアム、ASEAN 諸国に対しては京都大学 ASEAN 拠点を通じて呼びかけて参加者を募る。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国・国内旅費 英文論文集 校閲・印刷製本費

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia“
開催期間	平成 29 年 8 月 4 日 ～ 平成 29 年 8 月 6 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア地域研究研究所 (英文) Japan, Kyoto, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授 (英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University・Associate professor

相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)
--	------

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	8/ 18
	B.	20 40
インドネシア 〈人／人日〉	A.	4/ 28
	B.	2 4
フィリピン 〈人／人日〉	A.	4/ 24
	B.	2 4
マレーシア 〈人／人日〉	A.	4/ 24
	B.	0 0
合計 〈人／人日〉	A.	16/ 94
	B.	22 48

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	それぞれの国・地域が対応すべき災害を、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地域の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」の区別に即して明らかにする。本事業の最終会議となる本セミナーでは、過去 5 回のセミナーでの議論を踏まえて、上記(1)(2)(3)に対する日本・インドネシア・フィリピン・マレーシアの取り組みを整理する場とするとともに、本事業で培われたネットワークを ASEAN 大に拡大するための具体的な方法を検討し、本事業の総括を行う。
-----------	---

期待される成果	①上記(1)(2)(3)に対して日本・インドネシア・フィリピン・マレーシアが共同で持続的に取り組む課題を精査する、②日本側の参加機関・参加研究者を広く募る、③「災間期」という考え方の有効性を検討することを通じて、本事業で培われたネットワークが事業終了後も日本の各研究機関と継続的に展開するための基盤をより強固なものにすることが期待される。	
セミナーの運営組織	京都大学東南アジア地域研究研究所が中心となり、国内に対しては地域研究コンソーシアム、ASEAN 諸国に対しては京都大学 ASEAN 拠点を通じて呼びかけて参加者を募る。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国・国内旅費 英文論文集 校閲・印刷製本費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

平成 29 年度は実施しない。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成29年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	インドネシア 〈人/人日〉	フィリピン 〈人/人日〉	マレーシア 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/28 (0/0)	4/28 (0/0)
インドネシア 〈人/人日〉	4/40 (2/4)		0/0 (0/0)	4/20 (2/4)	8/60 (4/8)
フィリピン 〈人/人日〉	4/36 (2/4)	0/0 (0/0)		4/20 (0/0)	8/56 (2/4)
マレーシア 〈人/人日〉	4/36 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		4/36 (0/0)
合計 〈人/人日〉	12/112 (4/8)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	12/68 (2/4)	24/180 (6/12)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

8/18 <人/人日>

10. 平成29年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	650,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,200,000	
	謝金	406,000	
	備品・消耗品購入費	300,000	
	その他の経費	500,000	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	344,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	